

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K16957

研究課題名（和文）大都市圏における多様な保育拠点の需給構造に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on the Supply-Demand Structure of Diverse  
Childcare Centers in Metropolitan Areas

研究代表者

久木元 美琴 (Kukimtoo, Mikoto)

専修大学・文学部・教授

研究者番号：20599914

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、フランスおよび日本における多様な保育拠点について、制度的背景と各都市の地域特性を踏まえながら、資料調査およびアンケート調査・聞き取り調査を踏まえて、需給実態を把握し、パリ大都市圏と東京大都市圏における相違点と共通点を検討した。また、研究期間の途中で発生した世界的なCovid-19パンデミックが生じたことから、多様な保育拠点を含む「保育のレジリエンス」を検討するうえで貴重な知見となる緊急時下の保育拠点の利用実態や多様なサポート資源の不足の実態や家庭保育における負担、多様な保育拠点拡充における課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大都市圏の多様な保育拠点について、フランスと日本における保育体系や大都市圏における移民労働力への依存度の違いといった相違点の反面、パリ・東京の両大都市圏において中心部と郊外での地域差、都市内部のエリアごとの住民・保育者の所得階層や住宅形態とストックが保育需給に影響しているといった点での共通点が見出された。このことは、都市社会地理学的観点からの大都市圏の保育拠点の研究を発展させるうえで新たな研究視角をもたらすものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined the differences and commonalities between the Paris metropolitan area and the Tokyo metropolitan area by grasping the actual supply and demand situation of various childcare bases, based on a data survey, questionnaire, and interview survey, while taking into account the institutional background and regional characteristics of each city. In addition, because of the global Covid-19 pandemic that occurred in the middle of the study period, we clarified the actual utilization of childcare bases during emergencies, the actual situation of the lack of various support resources, the burden on family childcare, and the challenges in expanding various childcare bases, which will be valuable knowledge in considering "childcare resilience". The study clarified the actual utilization of childcare centers during emergencies, the actual lack of diverse support resources, the burden on family childcare, and the challenges in expanding diverse childcare bases.

研究分野：地理学

キーワード：保育 子育て支援 地理 大都市圏 パリ 東京

## 1. 研究開始当初の背景

出生率低下と人口減少を背景に、保育・子育て支援の施設確保は日本における重要な政策課題になっている。特に大都市圏では保育所不足への対応が望まれているが、東京などの大都市圏の場合には通勤・通学における公共交通機関への依存が強く、個々の利用者の移動経路と保育所立地とのマッチングに困難をきたしている。また、保育需要は局地的に発生し、マンション建設などの住宅供給や年齢構成の経年変化によって比較的短期間に増減するため、従来型の認可保育所建設による供給のみでは限界が生じている。

こうしたなかで、保育需要の増減に柔軟に対応できる多様な保育拠点が必要とされている。政府は「子ども・子育て新制度」（以下、保育新制度）において施設基準に関する制度改変を進めており、なかでも新たに国の制度へ位置づけられた「地域型保育」では、従来の認可保育所より面積や人員が小さい「小規模保育」や「家庭的保育（いわゆる保育ママ）」が、ビルやマンションの一室や空きスペースを活用して推進されつつある。

認可保育所を中心とした供給体制がとられてきた日本に対し、都市の多様な拠点による保育供給は海外先進国での先行事例があり、フランスは「保育ママ」など多様な保育類型が用意されていることで知られている。保育環境の国際比較では、スウェーデン、アメリカにおける比較研究が蓄積されてきたが、フランスについては蓄積途上であり、保育新制度以降の多様な保育拠点についても実態把握が求められていた。

## 2. 研究の目的

(1) フランスおよび日本における大都市圏の多様な保育拠点について、制度的背景と各都市の地域特性を踏まえながら、需給実態を明らかにする。フランスでは主にパリを、日本では東京を対象とし、必要に応じて他都市の状況も参照する。

(2) 本研究課題の期間中に世界的な Covid-19 パンデミックが生じたことから、コロナショック以前とは利用実態について大きく状況が変化しており、緊急時下の保育拠点の利用実態やサポート資源の実態および課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 資料調査

保育制度・政策について先行研究および行政資料、関連団体による調査資料の収集・整理・把握を行った。フランスおよびパリ大都市圏について、European Commission（欧州委員会）による実態調査およびAPU（パリ都市機構）による保育関連調査結果報告書を、東京大都市圏については、自治体による「保育ニーズ実態調査報告書」を収集・参照した。

### (2) 聞き取り調査・アンケート調査

日本における保育需給、小規模保育・家庭的保育の現状や課題について、行政および施設運営者、保護者への聞き取り調査を行った。また、保育所の休園や登園自粛による影響や保育サポートの実態について、インターネット調査会社を通じ子育て世帯へのアンケート調査を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 多様な保育拠点の実態と課題

東京大都市圏の都心やその周辺の再開発地では局地的な保育不足と民間事業者の参入により利用者の支払い能力による保育サービスへのアクセスに格差が生じており、行政等による保育料の助成や規制といった調整機能が求められること、「小規模保育」や「家庭的保育」などの地域型保育では3歳以降の連携施設を含めた長期的な保育の場の確保がなされなければ、利用者の保育所獲得競争が軽減されないことが明らかとなった。同時に、待機児童への対処がほぼ当該各自治体に任されている現状では、地区ごとの実情に応じた対応がとれる反面、東京圏全体でみた場合の保育サービス供給の不均衡を解決することが難しい。待機児童の分布と代替となる認可外保育所の分布は一致しておらず、待機児童が多いにもかかわらず認可外保育所の参入も少ないという領域的不公正が生じている。

また、大都市圏郊外ではボランティアセクターによる子育て支援拠点における一時保育など多様な保育サービスが、団地や商業施設の空きスペースで行われており、多様な保育ニーズの受け皿となっている（久木元，2016）。日本の家庭的保育事業においては、新制度導入による運営費への公的補助の拡充が運営基盤を安定させた一方で、認可事業運営上必要となる事務書類作成業務負担が増大し、きめ細やかなケアを継続していくことの困難に直面する施設があることが課題となっている。

フランスおよびパリ大都市圏の多様な保育拠点のうち、家庭的保育（保育ママ assistant maternelle）について、フランスおよびパリ都市圏の保育について、APUR（Atelier parisien d'urbanisme）による保育関連調査結果報告書の分析および牧（2020）をもとに以下の知見を得た。フランスでは日本に比べ保育者宅で行う保育ママ（assistant maternelle）が広く普及している。フランス全体では「親による保育」を除くと、保育ママの利用率が最も多い。ただし、パリについては特徴が異なる。パリでは「親による保育」を除くと施設保育（集団保育）が最も

多く、続いてヌリス（子ども宅での保育）、保育ママ（保育ママ宅での保育）の順で多い。

パリの保育ママの特徴として、高齢、外国出身者の多さ、資格レベルの相対的低さ、少人数（世話する子どもの数の少なさ）、保育時間の長さ、といった点が挙げられる。パリにおいて保育ママの利用が少ない要因として、2000年代以降のパリにおける施設保育の拡充、保育ママに関する情報不足、平均費用の高さ、パリの社会住宅ストックの地理的特性による偏った地理的分布がある。また、パリ都市圏周辺及び内部でも地域差がある。パリ都市圏の中心部から離れるほど、3歳未満の子どもにおける保育ママの利用率は高い傾向がある。パリ市内における保育ママの分布は地理的に偏在しており、中心部や16区では保育ママの数が少ない一方、南東部の区、パリ北部と東部の区では、保育ママの数が多く、これらは社会住宅の多さと関係している。

以上から、大都市圏の多様な保育拠点について、フランスと日本における保育体系や大都市圏における移民労働力への依存度の違いといった相違点の反面、パリ・東京の両大都市圏において中心部と郊外での地域差、都市内部のエリアごとの住民・保育者の所得階層や住宅形態とストックが保育需給に影響しているといった点での共通点が見出された。このことは、都市社会地理学的観点からの大都市圏の保育拠点の研究を進展させるうえで新たな研究視角をもたらすものである。

## (2) 緊急事態下における育児サポート資源

研究開始時点では予期していなかった Covid-19 パンデミックを踏まえ、緊急事態下における育児サポート資源の状況について実態調査を行った。Covid-19 パンデミックにともない2020年3月以降、日本とフランスではいずれも一斉休校やロックダウンの措置がとられたが、その後の再開時期には差があった。フランスでは、2020年3月に保育所等の閉鎖が生じたのち、6月には保育所、ベビーシッターによる保育が再開された。他方、日本では2021年以降にも感染拡大防止対策としての休園が断続的に生じ、2022年2月には700施設以上で休園が起きた。この時期には社会における経済活動は感染対策を講じながら再開されており、保育所休園にともなう仕事と育児の両立に苦慮するケースも報じられた。こうした対比から、2022年時点における日本の保育所休園時の保育実態は、多様な保育拠点を含む「保育のレジリエンス」を検討するうえで貴重な知見となる。

調査結果によれば、Covid-19 パンデミック以降に保育所等の休園を経験したのは回答者のうち77%であり、時期は2022年2~3月が最も多く、2022年1~2月がそれに続く。休園を経験した人が保育所に通えなかった期間は「6日以上」が6割超と最多であった。保育所に通えない期間

の子どもの居場所を多い順に3位まで挙げてもらったところ、1位では「自宅」が最多で、2位以下では「あてはまるものがない」が最多であった。自宅以外の居場所としては「祖父母の家」が最も多く、他の施設や近所・友人は10%未満であった（表1）。

いわゆるコロナ禍の育児について負担に感じることにについては「公共施設や公園を利用できず困る」「外出自粛による子どもの精神的ストレスのケア」が多かった。性別でみると、負担に感じることに関する全ての設問で、女性の「よくあてはまる」「あてはまる」を選択する割合が高く、なかでも「家事が自分ひとりに集中して負担だ」「子供との時間を負担に感じるようになった」の設問でその傾向が強い（図1）。他方、利点として一都三県では「配偶者・パートナーと一緒に過ごす時間が嬉しい」と思うことが増えた」以外の全ての設問で該当率が全国値を上回り、特に「家事と仕事との両立がしやすくなった」「家事を配偶者・パートナーと分担しやすくなった」の該当率が高い傾向があった。

表1 休園時に子どもが過ごした場所と保育者

場所 保育者	場所										計
	自宅	母方の祖父母の家	父方の祖父母の家	他の保育所 や子ども園	幼稚園	職場・近所の 場内保育 所	近所の 人や友 人の家	公民館・ 児童館等	公園	その他	
母	564	38	19	17	1	7	3	2	3	2	657
父	90	58	41	22	3	4	3	6	10	2	239
祖父母	44	89	52	9	6	8	4	5	3	3	223
子にとっての兄弟姉妹	6	3	3	2	10	0	2	2	0	0	28
その他の親戚	5	4	6	5	4	1	0	1	0	1	27
保育士・ベビーシッター	3	2	1	3	3	3	0	1	1	2	19
友人・近所の人	1	2	3	1	5	1	6	4	0	0	23
職場の同僚	0	1	0	0	2	2	1	0	0	0	6
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3
計	714	197	126	60	34	26	19	21	17	11	1225

「あてはまるものがない」を除く回答件数  
(アンケート調査より作成)



図1 コロナ禍の育児について負担に感じることに(アンケート調査より作成)

以上から、日本では特に保育所以外のサポート資源に乏しく、緊急事態による保育所休園やその長期化のもとでは特に母親において負担感の増加や不安につながることを示唆された。多様な保育拠点については、コミュニティや公共施設、公園といったインフォーマルなサポート資源や都市設備を視野にいれた検討が必要である。

<引用文献>

- ①久木元美琴，2016，保育・子育て支援の地理学—保育サービス需給の「地域差」に着目して，明石書店。
- ①牧陽子，2020，フランスの在宅保育政策—女性の就労と移民ケア労働者，ミネルヴァ書房。
- ②APUR，Le recours aux assistant(e)s maternel(le)s a Paris, etat des lieux et perspectives

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 65
2. 論文標題 福祉サービスの地理学における「多様な経済」と感情への着目の必要性 日本における保育・介護サービスを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 259-279
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 2019年8月号
2. 論文標題 未利用不動産の福祉利活用における意義と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊統計	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 11
2. 論文標題 「共生型ケア」の普及の現状と課題 佐賀県「地域共生ステーション事業」の調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉社会科学	6. 最初と最後の頁 15-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 132
2. 論文標題 「子育てする場所としての都市」はいかに実現可能か	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久木元美琴	4. 巻 71巻3号
2. 論文標題 地方圏の子育て支援をめぐる変化と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 133-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 保育とケア労働をめぐる地理学的課題
3. 学会等名 2019年経済地理学会大会共通論題シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 福祉サービスの地理学的研究におけるジェンダーの視点 保育・子育て支援の地理学の到達点と課題
3. 学会等名 2019年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mikoto KUKIMOTO
2. 発表標題 The impact of urban redevelopment and institutional change in the local city in Japan
3. 学会等名 2018 IGU Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 「共生型ケア」の普及における現状と課題 国および自治体による政策の影響に着目して
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 WAKABAYASHI Yoshiki; KOIZUMI Ryo; KUKIMOTO Mikoto
2. 発表標題 Visualization of supply-demand gap in childcare services with GIS
3. 学会等名 ICC The International Cartographic Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 中心市街地における空き店舗等の福祉への利活用の障壁と可能性
3. 学会等名 2018年日本地理学会春季学術大会シンポジウム「不動産の利活用から地方都市再生を考える」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 地方都市における保育所待機児童の発生状況と子ども・子育て支援新制度の影響 大分市の事例
3. 学会等名 2018年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 若林芳樹・久木元美琴・由井義通
2. 発表標題 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育サービス供給の変化 那覇市の事例
3. 学会等名 2018年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 都市空間と子育て支援をめぐる課題と論点
3. 学会等名 2016年日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Hitoshi Miyazawa and Teruo Hatakeyama 編, Mikoto Kukimoto (第14章を担当)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 390
3. 書名 Community-Based Integrated Care and the Inclusive Society (第14章「Current Situation and Challenges of “Inclusive Care”を担当)	

1. 著者名 菅本健二・武者忠彦編, 久木元美琴 (第9章を担当)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 空き不動産問題から考える地方都市再生 (第9章「中心市街地における空き不動産の福祉利活用」)	



1. 著者名 経済地理学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 711
3. 書名 『キーワードで読む経済地理学』（「福祉」を担当）	

1. 著者名 久木元美琴	4. 発行年 2016年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 保育・子育て支援の地理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------